

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	10
20. 寄附金の明細	10
21. 受託研究の明細	11
22. 共同研究の明細	11
23. 受託事業等の明細	11
24. 科学研究費補助金の明細	12
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
① 現金及び預金の明細	13
② 未払金の明細	13

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,081,712	16,580	1,739	22,096,553	9,677,212	696,993	-	-	12,419,341	
	構築物	709,220	59,558	-	768,779	527,543	21,960	341	-	240,894	
	機械装置	58,554	-	-	58,554	51,036	1,333	-	-	7,518	
	工具器具備品	2,044,352	261,505	228,079	2,077,777	1,638,526	99,601	-	-	439,251	
	船舶	8,775	-	-	8,775	8,774	-	-	-	0	
計	24,902,614	337,645	229,819	25,010,440	11,903,094	819,889	341	-	-	13,107,005	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,519,188	88,195	-	1,607,383	342,224	69,028	-	-	1,265,159	
	構築物	219,753	6,831	609	225,975	72,879	14,930	821	-	152,273	
	機械装置	102,791	4,356	6,993	100,155	76,033	7,207	-	-	24,122	
	工具器具備品	9,636,100	1,103,472	140,161	10,599,411	8,304,669	1,042,942	-	-	2,294,741	(注1)
	図書	3,810,187	23,058	1,363	3,831,881	-	-	-	-	3,831,881	
	船舶	16,441	-	-	16,441	14,116	1,667	-	-	2,324	
	車両運搬具	3,735	-	-	3,735	3,735	-	-	-	0	
計	15,308,197	1,225,913	149,127	16,384,984	8,813,658	1,135,776	821	-	-	7,570,504	
非償却資産	土地	14,902,400	221,760	-	15,124,160	-	-	-	-	15,124,160	
	美術品・収蔵品	49,422	227	-	49,649	-	-	-	-	49,649	
	建設仮勘定	-	90,266	88,322	1,944	-	-	-	-	1,944	
	計	14,951,822	312,253	88,322	15,175,753	-	-	-	-	15,175,753	
有形固定資産合計	土地	14,902,400	221,760	-	15,124,160	-	-	-	-	15,124,160	
	建物	23,600,900	104,776	1,739	23,703,937	10,019,436	766,021	-	-	13,684,500	
	構築物	928,973	66,389	609	994,754	600,423	36,891	1,162	-	393,167	
	機械装置	161,346	4,356	6,993	158,710	127,069	8,541	-	-	31,641	
	工具器具備品	11,680,452	1,364,977	368,241	12,677,189	9,943,196	1,142,543	-	-	2,733,992	
	図書	3,810,187	23,058	1,363	3,831,881	-	-	-	-	3,831,881	
	美術品・収蔵品	49,422	227	-	49,649	-	-	-	-	49,649	
	船舶	25,216	-	-	25,216	22,891	1,667	-	-	2,325	
	車両運搬具	3,735	-	-	3,735	3,735	-	-	-	0	
	建設仮勘定	-	90,266	88,322	1,944	-	-	-	-	1,944	
計	55,162,634	1,875,812	467,268	56,571,178	20,716,752	1,955,665	1,162	-	-	35,853,262	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許種	32,211	6,386	4,749	33,848	14,008	4,300	-	-	19,839	
	ソフトウェア	61,903	498	-	62,402	47,241	5,598	-	-	15,160	
	計	94,114	6,885	4,749	96,250	61,249	9,898	-	-	35,000	
非償却資産	電話加入権	951	-	-	951	-	-	-	-	951	
	特許権仮勘定	32,933	12,139	19,137	25,934	-	-	-	-	25,934	
	商標権仮勘定	70	90	77	83	-	-	-	-	83	
	計	33,954	12,229	19,214	26,969	-	-	-	-	26,969	
無形固定資産合計	特許種	32,211	6,386	4,749	33,848	14,008	4,300	-	-	19,839	
	ソフトウェア	61,903	498	-	62,402	47,241	5,598	-	-	15,160	
	電話加入権	951	-	-	951	-	-	-	-	951	
	特許権仮勘定	32,933	12,139	19,137	25,934	-	-	-	-	25,934	
	商標権仮勘定	70	90	77	83	-	-	-	-	83	
計	128,069	19,114	23,964	123,219	61,249	9,898	-	-	61,970		
投資その他の資産	投資有価証券	199,938	7,359,983	-	7,559,921	-	-	-	-	7,559,921	(注2)
	預託金	15	-	-	15	-	-	-	-	15	
	計	199,953	7,359,983	-	7,559,936	-	-	-	-	7,559,936	

(注1) 主に情報基盤システム 448,592千円及びキャンパス情報ネットワークシステム 87,480千円の取得による増加。

(注2) 主に寄附株式の受入 7,359,975千円による増加。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,537	37,587	-	38,211	-	913	液体窒素、 アンモニアガス
その他	247	1,360	-	1,278	-	329	
計	1,784	38,948	-	39,489	-	1,243	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (単位：㎡)	構 造	機会費用の金額 (単位：千円)	摘 要
土 地	観測アンテナ等敷地	大阪府泉南郡熊取町大字 久保2983-1	5.42	-	5	
	歩 道	多治見市旭ヶ丘10丁目 6番地83 他	31.66	-	49	
	小 計	-	-	-	55	
構築物	看 板	多治見市旭ヶ丘10丁目 6番地先	-	-	7	2本
	小 計	-	-	-	7	
工具器具備品	研究用機器	名古屋市昭和区御器所町 字木市29番 他	-	-	28,389	
	小 計	-	-	-	28,389	
合 計		-	-	-	28,452	

(4) P F I の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評 価 差 額	摘 要	
		利付国債20年第66回	99,887	100,000	99,946	-	
	利付国債20年第78回	100,000	100,000	100,000	-		
	計	199,887	200,000	199,946	-		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評 価 差 額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	坂本ドネイション・ ファウンデーション(株)	7,359,975	-	7,359,975	-	-	(注)
	計	7,359,975	-	7,359,975	-	-	
貸借対照表計上額				7,559,921			

(注) 寄附による非上場株式の取得。

(6) 出資金の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(8) 借入金の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(10)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	5,755	130	-	5,885	特定されている
契約上の原状回復義務	22,322	-	1,786	20,535	特定されている
計	28,077	130	1,786	26,421	

(12) 保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	28,576,589	-	-	28,576,589	
	計	28,576,589	-	-	28,576,589	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	8,758,246	337,645 (17,322)	-	9,095,891	(注1)
	授業料	54	227	-	282	(注2)
	補助金等	2,245,165	-	-	2,245,165	
	寄附金	-	198,000	-	198,000	(注3)
	無償譲与	54,394	-	-	54,394	
	寄附受け	6,052	0	-	6,052	(注4)
	目的積立金	1,110,759	-	211,235	899,523	(注5)
	前中期目標期間繰越積立金	-	23,760	-	23,760	(注6)
	損益外除売却差額相当額	△1,320,276	-	16,843	△1,337,119	(注7)
	計	10,854,395	559,632	228,079	11,185,948	
	損益外減価償却累計額	11,313,024	819,889	229,819	11,903,094	(注5)
	損益外減損損失累計額	341	-	-	341	
	損益外利息費用累計額	1,813	130	46	1,896	(注8)
	差 引 計	△460,783	△260,386	△1,786	△719,383	

(注1) ()内には大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載。

液化ヘリウム製造設備の取得による増加。

(注2) 美術品の取得による増加。

(注3) 土地の取得による増加。

(注4) 美術品の取得による増加。

(注5) 工具器具備品の除却による減少。

(注6) 国際学生寮整備事業に伴う土地の取得による増加。

(注7) 工具器具備品の除却による減少。

(注8) 資産除去債務の時の経過による調整額の計上による増加、資産除去債務の履行による減少。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	99,684	376,463	359,575	116,572	(注1)
積立金	-	377,266	377,266	-	(注2)
	99,684	753,730	736,842	116,572	

(注1) 第2期中期目標期間の利益の積立金からの振替による増加(376,463千円)、利益処分のための積立金への振替による減少(99,684千円)及び取崩しによる減少(259,890千円)。

(注2) 第2期中期目標期間の利益処分による増加(377,266千円)、国庫納付による減少(803千円)及び前中期目標期間繰越積立金への振替による減少(376,463千円)。

○積立金の国庫納付等

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は0円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益277,582千円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残99,684千円を加えると、積立金は377,266千円となる。
- 2 この積立金377,266千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は376,463千円であり、差し引き803千円については国庫に納付した。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	国際学生寮整備事業	退職手当	年俸制導入促進費	その他	
土地	23,760	-	-	-	23,760
小 計	23,760	-	-	-	23,760
教員人件費	-	205,047	3,790	-	208,837
給料	-	-	3,790	-	3,790
退職給付費用	-	205,047	-	-	205,047
職員人件費	-	17,706	-	-	17,706
退職給付費用	-	17,706	-	-	17,706
一般管理費	9,587	-	-	-	9,587
業務委託費	9,147	-	-	-	9,147
報酬・委託・手数料	439	-	-	-	439
小 計	9,587	222,753	3,790	-	236,130
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	99,684	99,684
合 計	33,347	222,753	3,790	99,684	359,575

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		101,895	
備品費		22,381	
印刷製本費		26,041	
水道光熱費		145,379	
旅費交通費		76,594	
リース料		48,374	
修繕費		23,002	
報酬・委託・手数料		106,596	
奨学費		294,655	
減価償却費		122,769	
その他		29,874	997,566
研究経費			
消耗品費		297,909	
備品費		134,509	
水道光熱費		167,851	
旅費交通費		168,843	
賃借料		33,428	
修繕費		63,001	
諸会費		31,644	
報酬・委託・手数料		72,352	
減価償却費		683,840	
移設撤去費		24,154	
その他		44,946	1,722,482
教育研究支援経費			
消耗品費		10,287	
備品費		6,494	
図書費		109,174	
水道光熱費		27,286	
リース料		101,074	
保守費		23,957	
報酬・委託・手数料		6,360	
減価償却費		70,101	
租税公課		6,866	
その他		10,295	371,897
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	77,962		
法定福利費	11,493	89,455	
非常勤教員給与			
給料	21,679		
法定福利費	1,316	22,995	112,451
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	14,545		
法定福利費	418	14,964	14,964
消耗品費			142,641
備品費			50,858
旅費交通費			49,314
報酬・委託・手数料			15,878
減価償却費			131,640
租税公課			11,283
その他			15,758
			544,792

共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,472			
法定福利費	2,284	17,757		
非常勤教員給与				
給料	35,258			
法定福利費	958	36,217	53,974	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	28,080			
法定福利費	1,177	29,257	29,257	
消耗品費			256,903	
備品費			66,928	
水道光熱費			9,088	
旅費交通費			88,212	
修繕費			26,371	
報酬・委託・手数料			32,367	
諸会費			9,475	
減価償却費			82,817	
租税公課			10,310	
その他			15,182	680,890
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	5,445			
法定福利費	652	6,098	6,098	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,951			
法定福利費	935	7,887		
非常勤職員給与				
給料	9,535			
法定福利費	23	9,558	17,445	
消耗品費			7,556	
備品費			2,791	
印刷製本費			3,751	
旅費交通費			8,487	
広告宣伝費			831	
修繕費			8,524	
報酬・委託・手数料			5,154	
減価償却費			10,075	
租税公課			2,296	
その他			1,678	74,691
役員人件費				
報酬		50,879		
賞与		17,799		
法定福利費		6,820	75,499	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,552,933			
賞与	817,645			
退職給付費用	292,874			
法定福利費	488,006	4,151,459		
非常勤教員給与				
給料	144,635			
賞与	300			
法定福利費	4,799	149,734	4,301,194	

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,020,382			
賞与	276,365			
退職給付費用	137,637			
法定福利費	193,701	1,628,087		
非常勤職員給与				
給料	294,557			
法定福利費	28,520	323,077	1,951,164	
一般管理費				
消耗品費		49,763		
備品費		11,753		
印刷製本費		18,962		
水道光熱費		41,805		
旅費交通費		22,809		
通信運搬費		12,206		
保守費		104,882		
修繕費		45,541		
諸会費		6,605		
報酬・委託・手数料		139,531		
租税公課		34,669		
減価償却費		44,430		
特許出願費		12,207		
移設撤去費		8,203		
清掃費		24,284		
その他		22,900	600,556	

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下ガイドラインという。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員の事であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	4,657,824	4,520,605	72,833	-	4,593,438	64,385
合計	-	4,657,824	4,520,605	72,833	-	4,593,438	64,385

(16)－2 運営費交付金収益の明細

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	3,984,268	3,984,268
業務達成基準	306,041	306,041
費用進行基準	230,295	230,295
合計	4,520,605	4,520,605

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	288,833	-	279,844	8,988	
先端研究等施設整備費 補助金	40,478	-	40,478	-	
施設費交付事業費	20,000	-	17,322	2,677	
計	349,311	-	337,645	11,665	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益		
ぎふ技術革新センター運営 協議会共同研究助成事業助 成金	ぎふ技術革新センター運営 協議会	直接 経費	-	3,208	-	-	-	-	3,208	-	3,208
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補 助金	国立研究開発法人日本医療 研究開発機構	直接 経費	-	3,645	-	-	-	-	3,645	-	3,645
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	46,953	-	9,786	-	-	37,166	-	46,953
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	31,479	-	9,298	-	-	22,180	-	31,479
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助 金	文部科学省	直接 経費	-	100,000	-	11,946	-	-	88,053	-	100,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅市場整備推進等事業費 補助金	国土交通省	直接 経費	-	2,750	-	-	-	-	2,750	-	2,750
		間接 経費	-	825	-	-	-	-	825	-	825
戦略的国際研究交流推進事 業費補助金	独立行政法人日本学術振興 会	直接 経費	-	46,615	-	-	-	-	46,615	-	46,615
		間接 経費	-	1,500	-	-	-	-	1,500	-	1,500
中小企業経営支援等対策費 補助金	中部経済産業局	直接 経費	-	10,016	-	-	-	-	10,016	-	10,900
		間接 経費	-	3,004	-	-	-	-	3,004	-	3,270
中小企業知的財産活動支援 事業費補助金	中部経済産業局	直接 経費	-	4,106	-	-	-	-	4,106	-	5,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	248,773	-	31,032	-	-	217,741	-	250,550
		間接 経費	-	5,329	-	-	-	-	5,329	-	5,595
		計	-	254,103	-	31,032	-	-	223,071	-	256,145

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(63,878)	(4)	(6,820)	-	-
		63,878	4	6,820	-	-
	非常勤	-	-	-	-	-
		4,800	2	-	-	-
	計	(63,878)	(4)	(6,820)	-	-
		68,678	6	6,820	-	-
教 員	常 勤	(3,115,360)	(318)	(456,315)	(292,874)	(14)
		3,370,579	359	488,006	292,874	14
	非常勤	-	-	-	-	-
		144,935	107	4,799	-	-
	計	(3,115,360)	(318)	(456,315)	(292,874)	(14)
		3,515,514	466	492,805	292,874	14
職 員	常 勤	(1,130,757)	(175)	(170,504)	(137,637)	(8)
		1,296,748	206	193,701	137,637	8
	非常勤	-	-	-	-	-
		294,557	506	28,520	-	-
	計	(1,130,757)	(175)	(170,504)	(137,637)	(8)
		1,591,305	712	222,221	137,637	8
合 計	常 勤	(4,309,996)	(497)	(633,640)	(430,511)	(22)
		4,731,206	569	688,528	430,511	22
	非常勤	-	-	-	-	-
		444,292	615	33,319	-	-
	計	(4,309,996)	(497)	(633,640)	(430,511)	(22)
		5,175,498	1,184	721,847	430,511	22

(注1) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下ガイドラインという。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員の事であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注2) 上段の()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

(注3) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人名古屋工業大学役員給与規則、国立大学法人名古屋工業大学職員給与規程、国立大学法人名古屋工業大学役員退職手当規則及び国立大学法人名古屋工業大学職員退職手当規程に基づいている。

(注4) 支給人員については、年間平均支給人員数を記載している。

(19) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため記載を省略している。

(20) 寄附金の明細

(単位：千円，件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
名古屋工業大学	7,774,957	2,144	現物寄附7,539,019千円 1,676件
合 計	7,774,957	2,144	

(注) 現物寄附にはその他有価証券(非上場株式7,359,975千円)を含む。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	239	65,983	66,222	-
	間接経費	-	15,940	15,940	-
地方公共団体	直接経費	-	7,876	7,876	-
	間接経費	-	1,612	1,612	-
独立行政法人	直接経費	61,104	385,656	396,067	50,693
	間接経費	811	98,508	99,287	33
国立大学法人	直接経費	-	46,981	46,981	-
	間接経費	-	6,506	6,506	-
株式会社等	直接経費	720	10,461	9,644	1,538
	間接経費	139	2,370	2,048	461
その他	直接経費	2,100	21,248	18,669	4,679
	間接経費	-	2,593	2,100	493
合計	直接経費	64,165	538,207	545,462	56,911
	間接経費	950	127,533	127,497	987

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	5,300	51	5,248
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	137,930	563,585	576,123	125,393
	間接経費	3,317	74,043	68,582	8,778
その他	直接経費	-	103,979	103,889	90
	間接経費	-	10,396	10,386	10
合計	直接経費	137,930	672,864	680,064	130,731
	間接経費	3,317	84,439	78,969	8,788

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	47,559	47,559	-
	間接経費	-	4,755	4,755	-
地方公共団体	直接経費	-	14,338	14,338	-
	間接経費	-	4,200	4,200	-
独立行政法人	直接経費	450	7,512	7,963	-
	間接経費	76	727	804	-
国立大学法人	直接経費	-	434	434	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	4,396	4,396	-
	間接経費	-	439	439	-
合計	直接経費	450	74,241	74,691	-
	間接経費	76	10,123	10,199	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円，件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究（領域提案）	(65,469) 21,200	21	
基盤研究（S）	(2,000) 600	2	
基盤研究（A）	(90,799) 27,721	16	
基盤研究（B）	(104,101) 28,546	47	
基盤研究（C）	(104,062) 19,860	119	
挑戦的萌芽研究	(30,690) 9,711	38	
若手研究（A）	(33,301) 8,010	8	
若手研究（B）	(39,370) 14,995	38	
特別研究員奨励費	(18,914) 1,680	21	
奨励研究	(549) -	1	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
国際共同研究加速基金	(15,998) 8,190	6	
外国人特別研究員調査研究費	(855) -	2	
外国人招へい研究者調査研究費	(309) -	3	
建設技術研究開発費補助金	(19,310) 5,790	1	
合 計	(526,833) 146,634	324	

(注1) 文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及びそれと同等のものを対象としている。

(注2) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段の（）書きで記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,360	
預貯金	3,289,802	
合 計	3,291,162	

②未払金の明細

(単位：千円)

相手方	金 額	摘 要
教職員等退職金	392,756	
小池酸素工業株式会社	220,331	
西日本電信電話株式会社 名古屋支店	40,224	
オザワ科学株式会社	38,922	
株式会社ニッセイコム	26,730	
中部電力株式会社	23,968	
名古屋工業大学生協同組合	22,736	
株式会社田中荘介商店	22,140	
新生ビルテクノ株式会社 名古屋支店	16,868	
日本電子計算株式会社 名古屋支店	16,577	
その他	438,337	
合 計	1,259,593	